

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层

Issue 422・2015/01/06～2015/01/12

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 关于一律不得将企业经营自主权事项作为企业投资项目核准前置条件的通知..... 2
- 关于促进企业重组有关企业所得税处理问题的通知..... 3
- 上海市企业投资项目核准管理办法
上海市企业投资项目备案管理办法
上海市外商投资项目核准和备案管理办法
上海市境外投资项目备案管理办法
上海市核准的投资项目目录细则（2014 年本）
上海市核准的投资项目目录（2014 年本）
上海市审批的投资项目目录（2014 年本）（上海）..... 3
- 关于实行“三证合一”登记制度的实施意见（试行）（江苏）..... 4

二、最新资讯

- 中国放开 24 项商品和服务价格..... 4
- 《大气污染防治法（修订草案）》、《立法法修正案（草案）》、《广告法（修订草案）》和《食品安全法（修订草案）》公开征求意见 5

一、最新中国法令

- 企業經營自主權事項を一律に企業投資プロジェクト認可の前提条件としない旨の通知..... 2
- 企業再編に伴う企業所得税処理の促進に関する通知..... 3
- 上海市企業投資プロジェクト認可管理弁法
上海市企業投資プロジェクト届出管理弁法
上海市外商投資プロジェクト認可届出管理弁法
上海市国外投資プロジェクト届出管理弁法
上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則（2014 年版）
上海市政府届出の投資プロジェクト目録（2014 年版）
上海市政府審査許可の投資プロジェクト目録（2014 年版）（上海）..... 3
- 「三証合一」登記制度の実行に関する实施意见（试行）（江蘇）..... 4

二、新着情報

- 中国は 24 品目の商品およびサービスの価格を自由化した..... 4
- 「大気汚染防止法（改正草案）」、「立法法修正案（草案）」、「広告法（改正草案）」および「食品安全法（改正草案）」がパブリックコメントを募集する..... 5

三、里兆解读

- 关于《外商投资产业指导目录（修订稿）》
的解读(连载之一/共二篇)..... 6

四、近期热点话题 8

一、最新中国法令

- 关于一律不得将企业经营自主权事项作为企业投资项目核准前置条件的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、中央机构编制委员会办公室

【发布文号】发改投资〔2014〕2999 号

【发布日期】2014-12-31

【实施日期】2014-12-31

【出台背景】国务院办公厅《关于印发精简审批事项规范中介服务实行企业投资项目网上并联核准制度工作方案的通知》(国办发〔2014〕59 号) 要求, 对于属于企业经营自主权的事项, 一律不再作为企业投资项目核准前置条件, 并要求 2014 年底前公布取消。

【内容提要】根据该通知, 下列事项一律不再作为企业投资项目核准的前置条件:

1	银行贷款承诺
2	融资意向书
3	资金信用证明
4	股东出资承诺
5	其他资金落实情况证明材料
6	可行性研究报告审查意见
7	规划设计方案审查意见
8	电网接入意见
9	接入系统设计评审意见
10	铁路专用线接轨意见
11	原材料运输协议
12	燃料运输协议
13	供水协议
14	与相关企业签署的副产品资源综合利用意向协议
15	与相关供应商签署的原材料供应协议等
16	与合作方签署的合作意向书、协议、框架协议（中外合资、合作项目除外）
17	通过企业间协商和市场调节能够解决的协议、承诺、合同等事项
18	其他属于企业经营自主决策范围的事项

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201501/t20150107_659644.html

三、里兆解説

- 「外商投資産業指導目録(改正案)」の解説
(連載の一/合計二篇)..... 6

四、トピックス 8

一、最新中国法令

- 企業經營自主權事項を一律に企業投資プロジェクト認可の前提条件としない旨の通知

【発布機関】国家發展改革委員會、中央機構編制委員會弁公室

【発布文号】发改投資〔2014〕2999 号

【発 布 日】2014-12-31

【実 施 日】2014-12-31

【発布背景】國務院弁公庁の「審査許可事項の簡素化、仲介サービスの規範化、企業投資プロジェクトのオンライン同時認可制度実施の作業方案の公布に関する通知」(国弁發〔2014〕59 号)は、企業の經營自主權に該当する事項については、今後、一律に企業投資プロジェクト認可の前提条件としないことを求めており、2014 年末までに廃止を公布するように求めている。

【概要】本通知によると、今後、下記事項は一律に企業投資プロジェクト認可の前提条件としない。

1	銀行貸付承諾
2	融資意向書
3	資金信用証明
4	株主出資承諾
5	その他の資金実施状況証明資料
6	FS 報告書審査意見
7	計画設計方案審査意見
8	電力網接続意見
9	システム接続設計審査意見
10	鉄道専用線軌道接続意見
11	原材料輸送協議
12	燃料輸送協議
13	給水協議
14	関連会社と締結した副産物資源総合利用意向協議
15	関係供給業者と締結した原材料供給協議など
16	合作者と締結した合作意向書、協議書、枠組協議書（中外合弁、合作プロジェクトは除く）
17	企業間協議および市場調整を通じて解決できる協議、承諾、契約などの事項
18	その他の企業經營自主決定範囲である事項

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201501/t20150107_659644.html

● 关于促进企业重组有关企业所得税处理问题的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2014〕109号
【发布日期】2014-12-25
【实施日期】2014-01-01
【内容提要】该通知对企业重组有关企业所得税特殊性处理的问题进行了明确。主要包括：
1. 适用特殊性税务处理的股权并购，收购企业购买的股权由“不低于被收购企业全部股权的75%”调整为“不低于被收购企业全部股权的50%”。
2. 适用特殊性税务处理的资产并购，受让企业收购的资产由“不低于转让企业全部资产的75%”调整为“不低于转让企业全部资产的50%”。
3. 对100%直接控制的居民企业之间，以及受同一或相同多家居民企业100%直接控制的居民企业之间按账面净值划转股权或资产，符合一定条件的，可以进行特殊性税务处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201501/t20150106_1176685.html

● 上海市企业投资项目核准管理办法
上海市企业投资项目备案管理办法
上海市外商投资项目核准和备案管理办法
上海市境外投资项目备案管理办法
上海市核准的投资项目目录细则（2014年本）
上海市备案的投资项目目录（2014年本）
上海市审批的投资项目目录（2014年本）
（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府发〔2014〕81号
【发布日期】2014-12-31
【实施日期】2015-01-01
【内容提要】上海市中外合资、中外合作、外商独资、外商投资合伙、外商并购境内企业、外商投资企业增资及再投资项目等各类外商投资项目，适用《上海市外商投资项目核准和备案管理办法》。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai41158.html>

● 企業再編に伴う企業所得税処理の促進に関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布文号】財税〔2014〕109号
【発布日】2014-12-25
【実施日】2014-01-01
【概要】本通知は、企業再編に伴う企業所得税特別処理の関連事項を明確にした。主に以下の内容が含まれる。
1. 特別税務処理を適用する持分買収について、買収企業が購入する持分を「被買収企業全持分の75%を下回らない」から「被買収企業全持分の50%を下回らない」へと調整した。
2. 特別税務処理を適用する資産買収について、譲受企業が買収する資産を「譲渡企業全資産の75%を下回らない」から「譲渡企業全資産の50%を下回らない」へと調整した。
3. 100%直接支配している居住民企業の間、および同一または共通複数の居住民企業から100%直接支配を受けている居住民企業の間での正味帳簿価格に基づく持分または資産の移転について、一定条件を満たす場合、特別税務処理を行うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201501/t20150106_1176685.html

● 上海市企業投資プロジェクト認可管理弁法
上海市企業投資プロジェクト届出管理弁法
上海市外商投資プロジェクト認可届出管理弁法
上海市国外投資プロジェクト届出管理弁法
上海市政府認可の投資プロジェクト目録細則
（2014年版）
上海市政府届出の投資プロジェクト目録（2014年版）
上海市政府審査許可の投資プロジェクト目録
（2014年版）（上海）

【発布機関】上海市人民政府
【発布文号】滬府発〔2014〕81号
【発布日】2014-12-31
【実施日】2015-01-01
【概要】上海市における中外合併、中外合作、外商独资、外商投資パートナーシップ、外資による国内企業の買収、外商投資企業の増資および再投資プロジェクトなどの各種外商投資プロジェクトについては、「上海市外商投資プロジェクト認可届出管理弁法」が適用される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai41158.html>

● 关于实行“三证合一”登记制度的实施意见（试行）（江苏）

【发布单位】江苏省人民政府办公厅
【发布文号】苏政办发〔2014〕102号
【发布日期】2014-12-03
【内容提要】江苏省将按照“一表申请、一窗收件、并联审批、核发一照”的模式，核发加载组织机构代码和税务登记号的营业执照。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.sc.gov.cn/10462/10778/12802/12808/2015/1/6/10322718.shtml>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 中国放开 24 项商品和服务价格

2014 年 11 月下旬以来，国家发展和改革委员会会同有关部门先后印发了 8 个文件，放开 24 项商品和服务价格，下放 1 项定价权限。其中包括：

- [烟叶收购价格](#)；
- [集装箱装卸、国际客运码头作业等港口竞争性服务收费价格](#)；
- 会计师事务所服务、资产评估服务、税务师事务所服务、部分律师服务、房地产经纪服务、非保障性住房物业服务、住宅小区停车服务等 [7 项商品和服务价格](#)；
- 代办外国领事认证签证、证件密钥服务、海关统计资料及数据开发、商标注册等认证、涉外（台）经济贸易争议调解、土地价格评估、房地产价格评估等 [7 项专业服务收费](#)。

（里兆律师事务所 2015 年 01 月 08 日编写）

● 「三证合一」登記制度の実行に関する実施意見（試行）（江蘇）

【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁
【発布文号】蘇政弁発〔2014〕102 号
【発布日】2014-12-03
【概要】江蘇省は「一通の用紙による申請、一箇所の窓口での受理、審査許可の並行処理、一通の証書を発給」する方式に基づき、組織機構コードと税務登記番号を記載した営業許可証を発給する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.sc.gov.cn/10462/10778/12802/12808/2015/1/6/10322718.shtml>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 中国は 24 品目の商品およびサービスの価格を自由化した

2014 年 11 月下旬以降、国家発展改革委員会は関係部門と共同で八つの文書を前後して公布し、24 品目の商品およびサービスの価格を自由化し、1 項目の価格決定権限を下級部門へ委譲した。それには以下の内容が含まれる。

- [葉タバコの買取価格](#)。
- [コンテナ積卸、国際旅客輸送埠頭作業などの港湾競争性サービス費用の価格](#)。
- 会計士事務所サービス、資産評価サービス、税理士事務所サービス、一部弁護士サービス、不動産仲買サービス、非保障性住宅管理サービス、住宅区域駐車サービスなどの [7 品目の商品およびサービスの価格](#)。
- 外国領事ビザ認証代行、証書暗号化サービス、税関統計資料およびデータの開発、商標登録などの認証、涉外（台湾）経済貿易紛争調停、土地価格査定、不動産価格査定などの [7 品目の専門サービス費用](#)。

（里兆法律事務所が 2015 年 1 月 8 日付で作成）

- [《大气污染防治法（修订草案）》、《立法法修正案（草案）》、《广告法（修订草案）》和《食品安全法（修订草案）》公开征求意见](#)

日前，中国人大网公布[《大气污染防治法（修订草案）》](#)、[《立法法修正案（草案）》](#)、[《广告法（修订草案）》](#)和[《食品安全法（修订草案）》](#)，并公开征求意见。简要介绍如下：

《大气污染防治法（修订草案）》
- 国家重点大气污染物排放实行总量控制，国家实行排污许可管理制度。 - 明确分配总量指标、发放排污许可证的原则和程序，对超总量和未完成达标任务的地区实行区域限批，并约谈主要负责人。
《立法法修正案（草案）》
明确税种、纳税人、征税对象、计税依据、税率和税收征收管理等税收基本制度只能由法律规定。
《广告法（修订草案）》
- 明确本法各项规定均适用于互联网广告。 - 明确虚假广告的责任主体、加大惩处力度。 - 广告主对广告内容的真实性负责，发布虚假广告的，应当承担相应的法律责任。 - 对明知或者应知广告虚假仍予设计、制作、发布的广告经营者、广告发布者，以及明知或者应知广告虚假仍在广告中对商品、服务作推荐、证明的广告代言人，依法给予行政处罚。 - 关系消费者生命健康的商品或者服务的虚假广告，广告经营者、广告发布者、广告代言人应当依法承担连带责任。
《食品安全法（修订草案）》
- 将食品的贮存和运输等纳入本法调整范围； - 生产经营转基因食品应当按照规定进行标识； - 将保健食品的管理方式从目前的全部注册改为注册和备案相结合； - 关于食品安全违法行为的法律责任；等。

（里兆律师事务所 2015 年 01 月 09 日编写）

三、里兆解读

- [「大気汚染防止法\(改正草案\)」、「立法法改正案\(草案\)」、「広告法\(改正草案\)」および「食品安全法\(改正草案\)」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、中国人民代表大会ウェブサイトにおいて、「[大気汚染防止法\(改正草案\)」、「立法法改正案\(草案\)」、「広告法\(改正草案\)」](#)および「[食品安全法\(改正草案\)」](#)が公布され、パブリックコメントを募集している。以下に簡潔に紹介する。

「大気汚染防止法(改正草案)」
- 国は重点大気汚染物の排出に対し総量管理を実施する。国は汚染物排出許可管理制度を実施する。 - 総量指標の配分、汚染物排出許可証発給の原則および手順を明確にし、総量超過および指標達成任務未完了の地域については、区域における許可を制限した上、主要責任者との面談を行う。
「立法法改正案(草案)」
税目、納税者、課税対象、課税根拠、税率および税收徴収管理などの税收基本制度は、法律のみが規定できることを明確にした。
「広告法(改正草案)」
- 本法の各項規定はいずれもインターネット広告に適用されることを明確にした。 - 虚偽広告の責任主体を明確にし、処罰への注力を増大した。 - 広告主は広告内容の真実性に対し責任を負い、虚偽広告を掲出した場合、相応の法的責任を負わなければならない。 - 広告が虚偽であることを明らかに知っており、または知っていたであろうにもかかわらず、依然として設計、製作、掲出を行った広告代理店、広告媒体、および広告が虚偽であることを明知し、または明知していたはずであるにもかかわらず、依然として広告において商品、サービスを推薦、証明した広告のイメージキャラクターについては、法に従って行政処罰を与える。 - 消費者の生命健康にかかわる商品またはサービスに関する虚偽広告に対し、広告代理店、広告媒体、広告のイメージキャラクターは法に従って連帯責任を負うものとする。
「食品安全法(改正草案)」
- 食品の貯蔵および輸送などを本法の調整対象とした。 - 遺伝子組換え食品の生産経営は、規定に従った標示を行わなければならない。 - 健康食品の管理方式を現在の全登録式から登録と届出との組合せ方式に変更する。 - 食品安全の違法行為に関する法的責任など。

（里兆法律事務所が 2015 年 1 月 9 日付で作成）

三、里兆解説

● 关于《外商投资产业指导目录（修订稿）》的解读（连载之一/共二篇）

2014 年 11 月 04 日，国家发展和改革委员会（以下简称“国家发改委”）公布了《外商投资产业指导目录》（以下简称“《目录》”）修订稿（以下简称“《目录（修订稿）》”），并公开征求意见。此次发布的《目录（修订稿）》，大幅缩减了限制类条目，放开外资股比限制，尤其在制造业和服务业领域大幅减少了对外商投资的限制，体现了较大的开放力度。

一、什么是《目录》？

《目录》最早制定于 1995 年，其将鼓励、限制和禁止外商投资的产业逐一列出，是中国政府指导外商投资的重要政策依据。此后，《目录》分别于 1997 年、2002 年、2004 年、2007 年、2011 年进行了修订，基本上 3 年修订一次，现行有效的是《目录（2011 年修订）》。此次发布的《目录（修订稿）》是对《目录》的第六次修订。

二、《目录（修订稿）》的相关修订原则和内容

《目录（修订稿）》将限制类条目，从 79 条减少到 35 条，“合作”、“合资”条目数从 43 条减少到 11 条，“中方控股”条目数从 44 条减少到 32 条。《目录（修订稿）》被普遍认为是《目录》历次修订中修订力度最大、开放力度最大的一次。

结合国家发改委在发布《目录（修订稿）》时的相关介绍，《目录（修订稿）》主要遵循四方面的原则：

1. 扩大开放，重点放宽服务业和一般制造业外资准入。
 - 《目录（修订稿）》复制推广了中国（上海）自由贸易试验区（以下简称“上海自贸区”）的试点经验（包括上海自贸区 2014 年版负面清单及相关政策文件）。例如，上海自贸区允许外商以合资、合作形式（中方控股）从事中国传统工艺的绿茶加工。《目录（修订稿）》将“我国传统工艺的绿茶及特种茶加工（名茶、黑茶等）”从现行《目录（2011 修订）》的禁止类，调整为允许类。
 - 甚至一些上海自贸区尚未开放的产业，《目录（修订稿）》也进行了开放。例如，上海自贸区中“中药材种植、养殖”须“合资、合作”，而《目录（修订稿）》取消了“合资、合作”的限制。又例如，上海自贸区中“黄酒、名优白酒生产”须“中方控股”，而《目录（修订稿）》将其调整为允许类，取消了“中方控股”的限制。

● 「外商投資産業指導目錄（修正案）」の解説（連載の一/合計二篇）

2014 年 11 月 4 日に国家発展改革委員会（以下「国家発改委」という）は「外商投資産業指導目錄」（以下「目錄」という）改正案（以下「目錄（修正案）」という）を公布し、パブリックコメントを募集した。今回公布された「目錄（修正案）」は制限類条目を大幅に減らし、外商投資の持分比率規制を緩和しており、特に製造業とサービス業の分野においては外資に対する規制の大幅な縮小が見られ、開放の度合いが強く表れている。

一、「目錄」とは何か

「目錄」は、早くは 1995 年に制定され、外商投資を奨励、制限、禁止する産業をそれぞれ列記したもので、中国政府が外商投資を指導する重要な政策根拠であった。その後、「目錄」はそれぞれ 1997 年、2002 年、2004 年、2007 年、2011 年に改正が行われ、基本的に 3 年に一度の見直しが行われており、現在有効なのは「目錄（2011 年改正）」である。今回公布された「目錄（修正案）」は六度目の「目錄」改正である。

二、「目錄（修正案）」の改正原則と内容

「目錄（修正案）」では、制限類条目が 79 条から 35 条に、「合作」、「合併」についての条目が 43 条から 11 条に、「中国側持分支配」についての条目が 44 条から 32 条に減らされている。「目錄（修正案）」は歴代の「目錄」改正の中でも、改正、開放の程度が最も大きいと広く認識されている。

国家発改委が「目錄（修正案）」公布時に行った紹介によれば、「目錄（修正案）」は主に以下の四つの原則に従っている。

1. サービス業および一般製造業への外資参入について、開放を拡大し、重点的に緩和する。
 - 「目錄（修正案）」は中国（上海）自由貿易試験区（以下「上海自由貿易区」という）の試行経験（上海自由貿易区 2014 年版ネガティブリストおよび関連政策文書を含む）を複製普及している。例えば、上海自由貿易区では外資が合併、合作形式（中国側持分支配）で中国伝統工芸である緑茶加工に従事することを認めている。「目錄（修正案）」は「中国伝統工芸である緑茶および特種茶の加工（名茶、黒茶など）」を現行の「目錄（2011 改正）」の禁止類から許可類に調整している。
 - 更には上海自由貿易区でも未だ開放されていない一部産業についても、「目錄（修正案）」は開放している。例えば、上海自由貿易区においては「漢方薬の栽培、養殖」は「合併、合作」でなければならなかったが、「目錄（修正案）」では「合併、合作」の規制が廃止されている。また、上海自由貿易区においては「黄酒、有名且つ良質な白酒の製造」は「中国側持分支配」でなければならなかったが、「目錄（修正案）」では許可

類に調整され、「中国側持分支配」の規制は廃止されている。

2. 转变外资管理方式，充分发挥市场在资源配置中的决定性作用，加强节能、环保等监管，减少外资股比规定，缩减限制类目录。以往中国官方通过《目录》，限制外资进入一些高耗能以及产能过剩的行业。但此次《目录（修订稿）》取消了对钢铁、乙烯、炼油、煤化工设备等领域的外资限制，希望将“调控之手”还给市场。
3. 三是调整优化经济结构。鼓励外商投资现代农业、高新技术、先进制造业、节能环保、新能源、现代服务业等领域，鼓励外资在研发环节投资。
4. 四是进一步增加透明度。《目录（修订稿）》中，所有外资股比规定原则上都在《目录》中列明，允许类项目则不对外资进行股比限制，以往散见于其他规定中的股比都纳入到了《目录》中考虑。

对于《目录（修订稿）》具体调整的产业（部分），我们简要整理如下：

放开的产业

相关产业	《目录（2011年修订）》的类别及表述	《目录（修订稿）》的类别及表述
演出场所经营	鼓励类（中方控股）	鼓励类
物联网技术开发与应用	允许类	鼓励类
养老机构		
工业设计、建筑设计、服装设计等创意产业		
直销、邮购、网上销售	限制类	允许类
房地产业（包括土地成片开发；高档宾馆、高档写字楼和国际会展中心的建设、经营；房地产二级市场交易及房地产中介、经纪公司等）		
财务公司、信托公司、货币经纪公司、保险经纪公司		
摄影服务（不含空中摄影、测绘航空摄影）		
大型主题公园的建设、经营		

2. 外資管理方式の転換、市場の資源配置における決定的な作用の積極的な発揮、省エネ、環境保護などの監督管理の強化、外資持分比率規定の削減、制限類目録の削減が行われる。これまでの中国では公式には目録を通じて、一部のエネルギー消費量が多く、生産能力過多の業種への外資の参入を制限してきたが、今次「目録（改正案）」では鉄鋼、エチレン、製油、石炭化学工業設備などの分野における外資の規制を廃止し、「調整制御の役割」を市場に戻すことを望んでいる。
3. 三つ目は経済構造の調整最適化である。外資による現代農業、ハイテク技術、先端製造業、省エネ環境保護、新エネルギー、現代サービス業などの分野への投資を奨励し、外資による研究開発段階への投資を奨励する。
4. 四つ目は更なる透明化である。「目録（改正案）」では、全ての外資持分比率規定は原則として目録に記載され、許可類プロジェクトであれば外資に対する持分比率規制を行わず、過去にその他の規定において散見されていた持分比率はいずれも目録に組み入れて考慮される。

「目録（改正案）」で具体的に調整される産業（部分）について、以下の通り簡潔に整理した。

開放された産業

関係産業	「目録（2011年改正）」の分類と内容	「目録（改正案）」の分類と内容
公演場所の経営	奨励類（中国側持分支配）	奨励類
モノのインターネット技術の開発と応用	許可類	奨励類
老人福祉機構		
工業設計、建築設計、服飾設計などのアイデア産業		
直接販売、通信販売、インターネット販売	制限類	許可類
不動産業（大規模土地開発、高級ホテル、高級オフィスビルおよび国際コンベンションセンターの建設、運営、不動産流通市場取引および不動産仲介、運営会社などを含む）		
ファイナンス会社、信託会社、FX会社、保険会社		
撮影サービス（空中撮影、航空測量撮影は含まない） 大型テーマパークの建設、運営		

电网的建设、经营	限制类（中方控股）	鼓励类（中方控股）
电影院的建设和经营	限制类（中方控股）	允许类
演出经纪机构		
娱乐场所经营	限制类（限于合资、合作）	允许类
音像制品（除电影外）的分销	限制类（限于合作）	允许类
证券公司	限制类（外资比例不超过 1/3）	限制类（外资比例不超过 49%）
音像制品和电子出版物的制作业务	禁止类	限制类（中方控股）

需要提示的是，放开方式，既包括《目录》修订前后，产业类别放开的情况（例如，由允许类变为鼓励类、或由限制类变成允许类），也包括《目录》修订前后，产业类别不变，但外资比例等限制的放开的情况。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续介绍“《目录》调整的产业”和“《目录（修订稿）》的正式颁布施行”等内容。敬请关注。

（里兆律师事务所 2015 年 01 月 09 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 新年（春节）期间，与公务员交往中的注意点及风险
- 解雇问题员工（尤其是严格依据《就业规则》予以惩戒解雇有困难时）
- 海关查处案件
- 撤退，以及撤退过程中的各类纠纷（尤其是群体性劳资纠纷、以及税务稽查案件）

電力網の建設、運営	制限類（中国側持分支配）	奨励類（中国側持分支配）
映画館の建設、運営	制限類（中国側持分支配）	許可類
公演運営機構		
アミューズメント施設の経営	制限類（合弁、合作に限る）	許可類
音響画像製品（映画は除く）の物流販売	制限類（合作に限る）	許可類
証券会社	制限類（外資比率は 1/3 を超えない）	制限類（外資比率は 49% を超えない）
音響映像製品および電子出版物の製作業務	禁止類	制限類（中国側持分支配）

なお、開放方式には「目録」改正前後で産業分類が開放された状況（例えば、許可類から奨励類への変更、または制限類から許可類への変更）が含まれば、「目録」改正前後で産業分類に変更はないが、外資比率などの規制が開放された状況も含まれる。

紙面に限りがあることから、まずは以上の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「『目録』調整された産業」、「『目録（改正案）』の正式な公布と施行」について紹介するので、ご期待いただきたい。

（里兆法律事務所が 2015 年 1 月 9 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 新年（春節）期間において、公務員と接触する場合の注意点とリスク
- 問題社員の解雇（特に「就業規則」に基づいた懲戒解雇が厳密には困難である場合）
- 税関の取締案件
- 撤退、および撤退過程における各種紛争（特に労使紛争群衆事件、および税務査察案件）